

平成27年度における量の見込みと確保方策

資料3 (参考)

1 幼児期の学校教育・保育の量の見込み・確保方策

		平成27年度				
		1号	2号		3号	
		3-5歳 学校教育のみ	3-5歳 教育利用有	3-5歳 保育の必要有	1-2歳 保育の必要有	0歳 保育の必要有
①量の見込み (必要利用定員総数)		536人	139人	249人	216人	107人
②確保方策	施設型給付	685人		363人	141人	36人
	地域型保育			15人	26人	5人
差②-①		10人		129人	-49人	-66人
状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・充足している</li> <li>・計画期間中に余剰が拡大していく。</li> <li>・2号の利用者が保育利用に移った場合、余剰が大きくなる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所定員総数としてはおおむね充足している。</li> <li>・2号教育利用者が保育利用に移った場合もほぼカバーできる見込み。</li> <li>・0歳、1-2歳の量の見込みは精査が必要(利用実績に比べ多過ぎ感がある)</li> <li>・そのうえで、3-5歳定員を0-2歳に振り分けることを検討する。</li> </ul>		
推計人口		3-5歳		1-2歳	0歳	
教育・保育利用率		970		652	304	
		95.3%		33.1%	35.2%	

【注】

施設型給付：特定教育・保育施設（確認を受けた認定こども園、幼稚園、認可保育所）  
 地域型保育：特定地域型保育事業（確認を受けた家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）  
 現状の認可外施設は地域型保育に含んでいる。  
 幼稚園は新制度扱いとして施設型給付に含めている。

量の見込みの数値はニーズ調査結果からWSで算出した値。  
 確保策における施設型給付は定員数、地域型保育は25年度の利用者数で計上している。